

令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	幹線道路網の整備				予算施策コード	db10	
担当部局名	土木部	道路都市局	道路建設課	評価責任者	課長 平松彰彦	連絡先	4411

1 施策の内容

施策の目標	県管理道路のうち、市町村合併に伴い、新たな地域間交流に不可欠な幹線道路ネットワークを整備することにより、県民の日常生活における安全性・利便性の向上や快適な生活環境を確保する。
-------	---

これまでの取り組み	<p>全国平均の道路改良率が85%(H31.4.1)を越える中、本県の国道、県道の改良率は、令和2年4月現在で75.6%と、本県の道路の整備状況は、全国に比べて非常に遅れている。平成15年12月に策定した「愛媛道ビジョン」に基づき重要路線を選定し、緊急輸送道路、市町村合併支援道路について重点化を図り整備を行ってきたところであるが、策定後、10年以上が経過したことに加え、東日本大震災や中央道笹子トンネル事故の発生などにより、大規模災害への備えや老朽化対策が喫緊の課題となるなど、大きな社会情勢の変化があり、新たな課題への対応が求められていることから、平成28年2月に「愛媛道ビジョン」の改訂を行ったところである。</p> <p>新たな道ビジョンでは、3つの推進姿勢を掲げ、今後の道路整備を推進することとしている。「重点化」については、緊急輸送道路などの「防災・減災関連道路」、役場や学校等の集落中心地を結ぶ道路などの「生活圏域ネットワーク道路」、地域の活性化などを支援する道路の「産業活性化・地域づくり支援関連道路」に見直した。「効率化」については、「1.5車線の整備」を引き続き積極的に適用するほか、道路を賢く「つかう」という観点から、既設の道路空間を有効活用し、機能を高めていくこととしている。また、「連携・協働」では、地域住民や関係団体などとの連携や協働により、道路の維持管理や、国、県、市町及び地元関係者が一緒になって、地域特性に応じた「地域別計画」を作成し、道路整備を積極的に進めることとしている。</p>
-----------	---

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	最適最小ネットワーク形成率	B	合併市町内の役場・支所間連絡率							
選択理由	県下の重要路線(最適最小ネットワーク)を整備するに当り、県内の均衡ある整備の有無を判断する指標として、本指標を採用した。	選択理由	県下の合併支援道路を整備するに当り、整備水準を判断する指標として、本指標を採用した。							
算定方法	道路構造令の規定に適合するよう改築(5.5m未満を含む)された道路延長/道路実延長の割合で表示。	算定方法	合併後の市町役場と各支所を連絡する幹線道路区間数を分母として、改良率が100%となった区間数を分子とした割合で表示。							
成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	+	成果と指標の関係	強	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラスマイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	%			%			千円					
元年度	84	83	98.8%	83	82	98.8%	15,461,025	6,081,830	134,857	9,244,338		432,183
2年度	84	83	98.8%	83	82	98.8%	14,100,990	4,892,861	147,559	9,060,570	14,097,201	378,898
3年度	84	83	98.8%	83	82	98.8%	16,886,858	6,696,953	94,228	10,095,677	16,791,709	487,025
4年度 目標値	84			83			4年度当初予算					
最終目標	100			100			12,082,344	4,263,595	68,933	7,749,816		

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	幹線道路は、地域の社会経済を支える根幹的な基盤施設であり、産業振興・地域の活性化に重要な役割を担うとともに、住民の安全・安心の暮らしに欠くことのできない救急医療や災害時における緊急輸送機能など、多様な効果をもたらすものであり、県が積極的に関与し県下の均衡ある整備を図る必要がある。				
高い							
成果指標A		説明	道路整備の方針を示す「愛媛道ビジョン」を平成15年に策定し、重点化・効率化をキーワードに、道路整備を進め、特に重点化では、重要路線を選定し、集中的に整備を行ってきた。しかしながら、社会情勢の変化を踏まえ、平成28年2月に新たな道ビジョンを策定し、重要路線を見直した結果、重要路線に限定すれば、令和3年4月現在、改良率が82.9%となっており、国・県道の改良率75.7%を大きく上回っているほか、全国の整備水準と同等程度となっているところである。 また、厳しい財政状況の中ではあるが、さらなる事業の重点化、効率化を進めることで、ある程度の向上は可能であると考えられる。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
成果指標B		説明	事業の進め方である「愛媛道ビジョン」を平成15年に策定、28年に改訂し、重点化・効率化を図り、重要路線の整備を集中的に行ってきたところであり、成果は順調に向上していると考えられる。 厳しい財政状況の中、令和3年4月現在の合併市町内の役場・支所間連絡率の指標は81.8%である。				
成果動向	順調・向上						
成果向上余地	成果向上が可能						
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.40	順調・向上	成果向上余地	1.75	成果向上が可能	

今後予測される環境変化	本県では、大洲・八幡浜自動車道の八幡浜道路、夜昼道路、大洲西道路の3工区を並行しての整備推進など、大規模プロジェクトを推進するための多額の事業費が必要となるほか、県が管理する道路や河川などの社会インフラの老朽化が急速に進行し、維持管理費用が必要になるなど、社会資本整備を取り巻く環境はより厳しさを増しており、今後の整備に必要な財源の確保が懸念される。
-------------	---

3 施策の今後の方向性

<p>平成28年2月改訂した「愛媛道ビジョン」に基づき、従来から推し進めてきた「重点化」や「効率化」をより一層、推進するとともに、地域住民等と一緒に、道路の維持管理の実施や整備の在り方を検討する「連携・協働」を加えて、道路整備を積極的に進め、今後とも、施策全体としての成果を維持していく。</p>
--

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

										予算施策名					db10 幹線道路網の整備				
1 道路改築事業費										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	事業費計	7,617,075	4,293,994	6,391,438	7,787,708	評価	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	ストック	合併市町内の役場・支所間連絡率	%	実績	82	82	82		国費	3,964,165	2,164,626	3,364,412	4,228,747		早期効果が発現可能な箇所への予算重点配分により、一定の成果向上余地がある。	方向1	このまま継続	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	99	99	99	99	100	その他					見直し方向性		方向2		
成果	+	ストック	生活圏域内30分アクセス達成率	%	実績	99	99	99		県費	3,652,910	2,129,368	3,027,026	3,558,961		方向3			
指標種類3	指標名称3		単位	計画	73	80	74	57		事業費計	5,150,729	4,290,601	6,391,438		人役				
活動	+	70-	事業箇所数	箇所	実績	73	82	68		国費	2,649,808	2,163,748	3,364,412			人件費			
					達成率	100.00%	102.50%	91.89%		その他	2,500,921	2,126,853	3,027,026						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	59.3	51.5	76.0						
	H7		交通の安全確保と円滑化、また、地域住民の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を活用し、道路整備(国道・県道)を行うもの。							人件費	403,596	348,449	459,800						
2 上島架橋整備事業費										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	50	50	100		100	事業費計	3,387,798	4,237,156	5,114,930	0	評価	成果動向	5成果向上している	向上余地	
成果	+	ストック	上島町内の役場（総合支所）間の連絡率	%	実績	50	50	100		国費	2,117,665	2,665,172	3,259,659			本事業は、上島町の3島(弓削島、生名島、岩城島)にある総合支所間の連絡率を成果指標としている。生名橋がH23年2月に開通し、岩城橋がR4年3月に供用開始し、3つの総合支所間が連絡された。	方向1	休止・廃止	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	48	81	100			その他			29,550		見直し方向性		方向2		
成果	+	ストック	工事進捗率	%	実績	48	81	100		県費	1,270,133	1,571,984	1,825,721			令和3年度事業完了	方向3		
指標種類3	指標名称3		単位	計画						事業費計	3,387,362	4,236,760	5,019,781						
					実績					国費	2,117,392	2,665,172	3,259,659						
					達成率	-	-	-		その他	1,269,970	1,571,588	1,730,052						
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	3.4	3.4	3.4						
	H15	R3	上島架橋は、離島同士が合併した上島町の一体化を支援するため、また、定住促進や産業経済の活性化等を図るため、整備を行うもの。H23年2月に開通した生名橋工区に引き続き、残る岩城橋工区の整備を進める。							人件費	23,141	23,005	20,570						
3 道路受託事業費										コスト (単位：千円)					R元年度 R2年度 R3年度 R4年度				
指標種類1	指標名称1		単位	計画	3	2	1		1	事業費計	136,967	147,559	64,678	68,933	評価	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり
成果	+	70-	工期短縮、事業費縮減が図られた箇所数	箇所	実績	3	2	1		国費						県が行う道路事業と、関連する市町事業を県が受託し同時施行することによって、事業効率化や経済性において有効であり、一定の成果向上が見込める。	方向1	このまま継続	
指標種類2	指標名称2		単位	計画	3	2	1		1	その他	136,967	147,559	64,678	68,933	見直し方向性		方向2		
活動	+	70-	事業箇所数	箇所	実績	3	2	1		県費						方向3			
指標種類3	指標名称3		単位	計画						事業費計	134,856	147,559	64,678						
					実績					国費	134,856	147,559	64,678						
					達成率	-	-	-		その他									
実施期間	初期	終期	事業の概要							人役	0.5	0.8	0.8						
			道路工事に起因して必要となる市町その他公共的団体の改築工事等(当該工事に関連する調査、測量、設計、試験及び検査を含む。)について、市町その他公共的団体からの委託に基づき、県が道路工事と併せて施工するもの。							人件費	3,403	5,413	4,840						

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

db10

幹線道路網の整備

1 補助率差額（道路橋りょう新設改良費）	コスト （単位：千円）					R元年度	R2年度	R3年度	R4年度		コスト （単位：千円）		
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度						R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	事業費計	0	0	0	0					事業費計	0	0	0
後進地域補助率差額	国費	48,554	63,063	72,882	34,848	決算	国費	69,524					
	その他						その他						
評価対象外その他の理由（記述）	県費	-48,554	-63,063	-72,882	-34,848	県費	-69,524						
						人役							
						人件費							

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名

db10

幹線道路網の整備

1 ゆめしま海道3橋PR事業費（東予）	コスト （単位：千円）	4年度
	事業費計	1,000
	国費	
	その他	
	県費	1,000